

ベトナムにおける

情報公開とその利用

——ドイモイ下の農村研究を中心に——

筒井 由起乃

はじめに

ベトナムは、現在、ドイモイ (Đổi Mới) と呼ばれる変革期にある。ドイモイとは、ベトナム語で「変える、変わる」の意の「ドイ」と、「新しい」の意の「モイ」を組み合わせた造語であり、その名の通り、ベトナム版の改革開放政策を指す。ドイモイは一九八六年からはじまった。途中、幾度か調整は行なわれたものの、大枠では、対外開放と、従来の計画経済体制から市場経済体制への転換を志向してきた。ドイモイ開始後二十年を目前にひかえて、その成果は、経済面だけではなく、社会や文化、政治など多方面におよんでいる。

端的にいうと、ドイモイは、ベトナムに「豊かさ」と

「自由化」をもたらしたといえる。⁽¹⁾

「豊かさ」は、ベトナム経済の動向をみれば明らかである。ベトナムの主要作物である米の生産量は、ドイモイ後の二十年間で倍増し、ドイモイ前の一九八五年には一、五八七万トンであったのが、二〇〇四年には、三、六一二万トンにもおよんだ。とりわけ一九九〇年代に入ってから増産が加速しており、一九九四年には、ベトナムは米の輸出国に転じた。「豊かさ」は工業や、商業、サービス業の諸分野でも進んでいる。その結果、国の経済は著しく成長した。国際通貨基金 (IMF) の資料によると、ベトナムの国民一人あたり国内総生産額は、一九九〇年には百米ドルに満たなかったのが、二〇〇四年には四八三米ドルへと急増した。

このようなめざましい成長の背景には、「自由化」の影響がある。ドイモイ後、制度面において規制緩和が進んだことで、資金投下や流通が円滑に行われるようになり、モノや人の動きが活性化した。また、国営企業の改革や農業改革、所有権の改革などが実施されたことで、国民の増産・労働意欲が高まった。⁽²⁾

たとえば農村部においては、ドイモイ前には集団農場の労働者にすぎなかった農民が、ドイモイ後、農地の

「所有」⁽³⁾者となり、栽培する作物を自分で選択し、市場で自由に販売することができるようになった。なかには、より高い価格で販売するために、都市部まで生産物を運搬する者や、現金収入を得るために遠方まで出稼ぎへいく者も出現している。

つまり、ドイモイ下では、自らの労働と意思決定の如何が、自らの収入の増加に直結するのである。ドイモイは、それまで「貧しくとも平等」であった社会に、「豊かになれる者から豊かになる」という競争原理を持ちこんだといえる。

ドイモイはまた、国民の生活や価値観を変えつつある。市場にはモノが豊富に出回り、人々の服装も華やかになった。ドイモイ前は、夢のまた夢であったオートバイが、中流層以上では、「一家に一台」はもはや当たり前となり、今や「一人に一台」にせまる勢いである。

ハノイやホーチミンなどの大都市では、オートバイの台数が急増し、朝夕の通勤ラッシュ時には交通渋滞も日常茶飯事となった。住宅や公共の建物の新政策が相次ぎ、十階を超える高層ビルも建設されるなど、町の景観も大きく変化した。最近では、日本円に換算すると一千万、二千万円ほどする高級マンションが販売され、都市郊

外では、富裕層向けのニュータウン建設も進められている。最近の若者の多くは、国営企業のように安定していないが、自らの能力次第では高収入が望める外資系企業への就職を希望し、英語やパソコンの学習に余念がない。都市部ほどではないが、農村部においても、人々の生活は確実に変化している。以前は、ごちそうであった白米、肉製品や、贅沢品であった砂糖を、今では毎日、口にすることも可能である。十年前は、年に一回、正月に新しい服を下ろすことができればよかったし、冬には夏服を何枚も重ね着して寒さをしのいでいたのに、今では、村の市場で衣類や装飾品を購入し、おしゃれを楽しむこともできる。扇風機、ラジオ、テレビ、炊飯器といった家電製品も、それほど珍しくなくなった。現金収入を得るために、出稼ぎへいったり、町へ出て手に職をつける若者も増えてきた。

このように、ドイモイがもたらした「豊かさ」と「自由化」は、一方では車の両輪のように、ドイモイ体制を支えているのでもある。

ところで、「自由化」は、情報管理にもおよんでいる。市場経済体制下における経済成長は、限られた資源、資本、労働力をいかに有効的に利用するかに左右される。

したがって、そうした有効な情報を、経済の担い手に提供していくことが必要となるからである。他方、国家予算が脆弱であるために、個々の政府機関がいわば独立採算制をとらざるを得ない状況にあることから、情報提供がいわばビジネスとして行われているという見方もある。「豊かになれる者から、豊かになる」社会には、国家に頼らず、自助努力で「豊かさ」を追求するという側面もあるのである。

ドイモイ期における情報管理の変化に関しては、出井（二〇〇四）が、それまでの政府主導と、グローバル化やメディアの多様化による民間セクターの役割増大、との間の調整という点から論じている。この小稿では、ドイモイ下におけるベトナムの情報公開の現状と、そうした情報⁽⁵⁾の日本における利用可能性という観点から、筆者の数年来の研究テーマであるベトナム農村を中心として、より踏み込んで検討していきたい。⁽⁶⁾

一 ベトナムにおける書籍発行数の増加と資料閲覧の利便化

ドイモイ後、ベトナム国内においては、出版タイトル数、出版部数ともに大幅に増加している（表1）。一九

九五年から二〇〇三年の八年間で、ほぼ倍増しており、一見して、出版業界が好調であることがわかる。⁽⁷⁾

一九九三年に制定されたベトナムの出版法では、その目的を国民の知識水準の向上、政治・社会の安定、経済発展促進などに寄与することとし、「出版活動は文化、思想分野に属する活動であり、単なる経営活動ではない」ことから、国営出版社を担い手と規定している。しかし実際には、市場のニーズを掌握し、資金動員力もある民間出版企業が、優

表1 ベトナムにおける出版の現状

年次	出版タイトル数			出版部数			タイトルあたり平均出版部数		
	総数	うち ベトナム語 (%)	うち 外国語 (%)	総数 (100万部)	うち ベトナム語 (%)	うち 外国語 (%)	全体 (部/ タイトル)	ベトナム語 (部/ タイトル)	外国語 (部/ タイトル)
1995	8,186	98.7	1.3	169.8	99.9	0.1	20,743	20,990	1,330
2000	9,487	99.1	0.9	177.6	99.7	0.3	18,720	18,834	6,238
2001	11,445	99.2	0.8	166.5	99.7	0.3	14,548	14,625	5,663
2002	13,515	99.2	0.8	217.4	99.6	0.5	16,086	16,148	9,273
2003	14,059	99.1	0.9	222.9	99.6	0.4	15,855	15,931	6,912

資料：『ベトナム統計年鑑 2003 年版 (2005)』により作成

勢である。(出井、二〇〇四)

この傾向は、出版物の推移にも表れている。たとえば、全体としてみれば、ベトナム語の書籍が大半を占めるが、外国語の書籍も、二〇〇〇年以降、出版部数を伸ばしている⁽⁸⁾。外国語の書籍では、特にタイトルあたりの出版部数が増加する傾向がみられる点から、外国人読者が増加していることが示唆され、出版業界もその動向を掌握していることがうかがわれる。加えて、外国語の書籍は、ベトナム語の書籍と比べると高額であり、商品性が高いとされていることや、外国人とベトナム人の共著が増えている⁽⁹⁾ことも、外国語書籍の増加の要因であると考えられる。このような外国語書籍の一部には、アジア経済研究所図書館、東南アジア研究所図書館をはじめ、日本国内の複数の図書館にも所蔵されているものもある⁽¹⁰⁾。

たとえば、ベトナム農村に関する文献としては、『Vietnam: the country and its geographical regions』(1997)『Agriculture of Vietnam 1945-1995』があげられる(文献の紹介に関する注記は省略し、末尾に参考文献としてまとめることとする。以下、同じ⁽¹¹⁾)。いずれも社会主義化後の土地改革、農業の集団化、農業合作社の動態、ドイモイによる土地管理の仕方の変化など、現代ベトナム

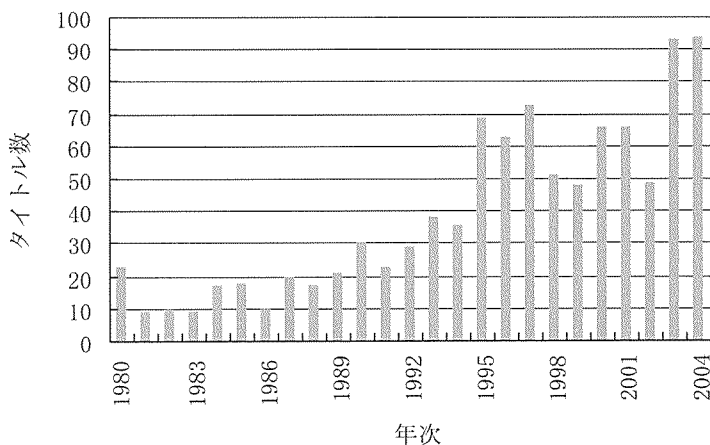
ム農村をめぐる一連の動きをまとめてある。ほかに、ベトナム国内で発行されている学術雑誌『Vietnamese Studies』(英語版、フランス語版がある)にも、興味深い研究成果が所収されている。この雑誌の第一―第七十巻(一九六四―一九八二)がCD-ROM化されるなど、一部ではメディアの多様化も進んでいる。また、ユネスコやIMFなどの国際機関や、政府の報告書なども市場で流通している。

なお、ベトナムで発行された書籍は、一般の書店のほか、出版社の直売店、古書店などで自由に購入することができる。ベトナムでは一般に出版部数が少ないため、希望する書籍が見つからないことも多いが、絶版となった書籍などは、図書館で閲覧・複写することも可能である。たとえばハノイでは、ベトナム国家図書館、ベトナム国家公文書館、人文社会科学図書館、ベトナム国家大学図書館などがある。以前は、外国人がこれらの図書館を利用するのは困難であったが、二〇〇〇年頃から、徐々に改善されつつある⁽¹²⁾。各図書館では、パソコンを利用した文献検索システムの導入も進んでおり、資料検索も利便化している⁽¹³⁾。

二 日本におけるベトナム関連文献の増加

ドイモイ後、日本においても、ベトナム関連書籍の発行タイトル数が増加しており、とりわけ、一九九〇年代半ば以降、多くの書籍が発行されている（図1）。これは、ドイモイの一環として、一九九〇年代半ば以降、外国人による調査研究が許可されるようになったことを反映しており、日本において得られる情報が質・量ともに充実しつつあることを意味する。

ベトナムに関する基本的な文献（和書）としては、『ベトナム 革命と建設のはざま』（一九九三）、『もっと知りたいベトナム 第2版』（一九九五）、『アジア読本ベトナム』（一九九五）、『ベトナムの世界史 中華世界から東南アジア世界へ』（一九九五）、『ベトナムの現在』（一九九六）、『リアル・ベトナム 改革・開放の新世紀』（二〇〇四）、『現代ベトナム入門―ドイモイが国を変えた』（二〇〇五）などがある。また、記述がやや細すぎるものの、『現代ベトナムを知るための六〇章―エリア・スタディーズ』（二〇〇四）も興味深い情報を提供してくれる。基本的な事柄を確認するには、『ベトナムの事典』（一九



資料：国立国会図書館資料により作成

図1 日本におけるベトナム関連文献の推移

九九)も役立っている。

ドイモイの経済的側面に関しては、『現代ベトナム経済刷新(ドイモイ)と経済建設』(一九九三)、『社会主義ベトナムとドイモイ』(一九九四)、『概説ベトナム経済』(一九九五)、『ベトナムの市場経済化と経済開発』(一九九六)、『ベトナム経済の基本構造』(二〇〇一)、『ベトナム経済—二十一世紀の新展開』(二〇〇三)、『ベトナムの対外関係—二十一世紀の挑戦』(二〇〇四)、『国際経済参入期のベトナム』(二〇〇四)、『ベトナム—市場経済化と日本企業』(二〇〇四)などに詳しい。

ベトナムは、経済的には市場経済体制へ以降したが、政治的には、まだ社会主義体制を堅持している。したがって、どのような調査を行うにしても、ベトナムの政治システムについて理解しておくことは有益である。フィールドワークの許可申請や、公的機関への調査依頼や公的文書の閲覧など、さまざまな局面で、政治が介在してくるからである。このような政治システムについては、『ベトナムの国家機構』(二〇〇〇)が参考になる。

ベトナム農村研究では、ドイモイ前は、実証的なフィールドワークを行うことがほとんど不可能であったために、それ以前に行われた諸研究を二次資料として用

いざるを得なかった。その代表的なものとして、『Les Paysans du Delta Tonkinois』があげられよう。これは、フランスの地理学者、ピエール・グルーの労作であり、ベトナム農村研究の金字塔として、現在でも評価が高い。⁽¹⁴⁾なお、この前半部は、『佛印の村落と農民』(一九四五)として、太平洋戦争末期の日本で邦訳されている。また近年では、『ベトナム北部の自然と農業—红河デルタの自然災害とその対策』(二〇〇四)、文化的、社会的側面に関しては、『ベトナムの祖先祭祀—潮曲の社会生活』(一九九八)など、自然科学、人文社会科学の両方から研究が進んでいる。⁽¹⁵⁾

三 地図類の利用

ベトナムでは従来から、二万五千分の一、五万分の一の地形図をはじめ、十万分の一、二十五万分の一などの地図が全国的に整備されており、都市部などの主要な地域では、二、五〇〇分の一、五千分の一、一万分の一といった大縮尺のものも作成されている。しかし、こうした地図類は、基本的に国家機密とされ、一般のベトナム人および外国人の目にふれることはほとんどなかった。

ドイモイ後、このような状況は徐々に改善されている。ベトナム側カウンタパートの協力を得られれば、公的に入手できるほか、場合によっては、外国人であっても地図を取り扱う業者から直接購入することも可能である。ただし、地図の使用に関しては、いまだに制限があるため、注意が必要である。

このように地図の取り扱いに関わる規制が大幅に緩和された背景には、ドイモイ後、経済発展を進めるためには、地理情報を活用する必要があると認識されたことに加えて、一九九〇年代末以降、ベトナムにおいても情報化や地図のデジタル化が進んでいることから、「地理情報の機密性」に対する考え方も変化していることがあると考えられる。実際に、二〇〇〇～二〇一〇年間の国家指針においても、「発展のための情報化」は最重要課題の一つとして位置づけられている。¹⁶⁾

観光地図や全国レベル、省・中央直轄市レベル（日本の都道府県に相当）の行政図については、一般の書店で簡単に購入できるようになった。空中写真を載せた観光地図が発行されたり、インターネット上で地図が公開されるなど、地理情報の管理は、明らかに緩和されている。

このような状況をうけて、主題図もさかんに作成され

るようになった。二〇〇四年には、『ベトナム社会経済アトラス』¹⁸⁾という大著が、二〇〇〇年にはCD-ROM版のアトラス¹⁹⁾がそれぞれ発行された。

なお、日本国内において閲覧可能なベトナムの地理情報もある。たとえば、岐阜県図書館の世界分布図センターでは、ベトナム官製の五万分の一の地形図、旧ソ連製地形図、外邦図を所蔵し、一般に公開している。²⁰⁾ そのほかにも、国立国会図書館、国際協力機構（JICA）、京都大学東南アジア研究センターなどが、ベトナムの地理情報を収集している。

四 統計資料の整備とインターネット情報の増加

ベトナムの行政単位は、上位より省（ベトナム語ではティン tinh と称し、province と英訳される、日本の県に相当。）²¹⁾ レベル、県（同フエン huyện, district, 郡）²²⁾ レベル、社（同 xã, commune, 村）²³⁾ であり、その下位に非公式な単位として、村（同 thôn, village, 大字）²⁴⁾ がある。ベトナムの統計情報はこの行政単位ごとにとりまとめられ、それぞれの上位の機関へあげられる仕組みとなっている。このようにして収集された統計情報をもとにして、ベ

トナム統計総局 (Tông cục thống kê、英訳は General statistical office) は、『ベトナム統計年鑑』を、ほぼ毎年発行している。『ベトナム統計年鑑』は、主として、全国レベル、省レベルの統計データをまとめている。表2で示されるように、その項目は多岐にわたっていることから、マクロなスケールで経年的な特徴を把握するには貴重な資料となる。上述した地図類と同様に、統計年鑑も機密性が高く、一九七〇年代までは、各本に個別番号が明記されるほど徹

底した管理を行っていたが、ドイモイ後は一般の書店で販売されるようになった。そのため、最近の刊に関しては簡単に入手できる。

また、統計業務そのものにも、ドイモイの影響がおよんでいる。数字

表2 ベトナム統計年鑑における大項目と項目数

大 項 目	項目数
行政機構・土地・気候	10
人口と雇用	12
国民経済計算	9
農林水産業	76
工業	45
投資	19
商業・価格・観光	20
運輸・郵政・通信	26
企業	24
教育・医療・文化・スポーツ・生活水準	46

資料：ベトナム統計年鑑 2003 年版 (2005) により作成

の正確さ、客観性、即時性といった質の向上が追及されるようになり、二〇〇三年六月には、ベトナム国会において統計法が可決された。この背景には、刻々と情勢が変化するドイモイ下において、さらに経済・社会を発展させるためには、状況を的確に判断し、予測し、適切な計画を策定することが、官・公・民のいずれにも必要であるという認識がある。この点は、統計法の前文に明記されている。²⁶⁾

一方で、村などのミクロなスケールの統計情報については、従来と変わらず、現地へ赴いて収集しなければならない。たとえば、村レベルの統計資料を入手するには、当該の村か、その上位単位である社の人民委員会 (日本の村役場に相当) へ、社レベルの統計資料を入手するには、当該の社か、県の人民委員会へ赴く必要がある。さらにベトナムの公的機関で正式に調査をする際は、その上位単位からの紹介状が不可欠であるため、まず、ベトナム側カウンタパートに公印入りの紹介状を作成してもらったうえで、省政府の調査許可証および紹介状を発行してもらい、それを持って県の人民委員会へ行って県政府の調査許可および紹介状を発行してもらい、さらに同様の手続きを社、村で行わなければならない、非常に複雑

かつ煩雑である。それぞれの紹介状および許可証の発行には、多大な時間や労力を要することも多い。したがって、マクロなスケールの統計情報に関しては、「自由化」のレベルは相対的に低いといえよう。

ベトナム統計年鑑のように毎年発行されていないが、各省庁・部局も、「農業統計」や「人口統計」、「ドイモイ下の経済発展」などの統計資料を発行し、省の地方政府も管轄する県の統計をまとめて出版している。このような出版された統計情報は、許可なしで自由に購入できるため、利便性が高い。近年では、一部でCD-ROM版の統計資料も出回っている。

ベトナムの統計情報を日本国内で入手するには、日本貿易振興機構(JETRO)の図書館が便利である。一九九八年に統合したアジア経済研究所の所蔵分とあわせ、日本屈指のコレクションを誇る。とりわけ、旧アジア経済研究所(現日本貿易振興会アジア経済研究所)には、一九九五年から現在までの統計情報が充実している。

さらに最近では、ベトナム政府のIT化推進政策をうけて、インターネット上で、最新の情報を得ることも可能となっている。二〇〇三年末には、二〇一〇年までのIT化戦略の概要がまとめられた。そのなかで、インフ

ラ整備や、プロバイダ契約者・ベトナム語ホームページの増加とならんで、「電子政府」の整備が目指されている(千葉、二〇〇四・一〇五―一一〇)。

実際に、政府の情報サイトでは、政府の政策、法律、社会・経済状況などの情報を提供している(出井、二〇〇四)。また、ベトナム共産党機関紙である「ニャンザン(人民の意)」をなど主要紙もインターネット上で閲覧可能であるし、国会、主要官公庁、研究機関、業界団体などの情報も利用できるようになっている。

一方、省レベルの行政機関においても、情報サイトの整備が進んでいる。筆者の調査によると、ベトナム全国の六四省中で、少なくとも四八省が独自のサイトを有していることが確認できた(表3)。²⁸⁾ベトナム語版に比べて、英語版の情報量が少ないなど、いくらか制約はあるものの、最新の情報を瞬時に入手できる点は非常に便利である。

ただし、政府は依然として、このような情報に対する管理・取締りも行っている。これは、情報のやり取りが行きすぎ、活動家の連絡、扇動などに使用されることを防ぐためであるとみられる。二〇〇二年十月には、「国家の独立、主権に害を及ぼしたり、国家に反抗する行動

表3 中央直属市・省政府のホームページ

地域区分*1	中央直属市・省の名称	各省の UTR
1	ハノイ市	http://www.hanoi.gov.vn
2	ハイフォン市	http://www.haiphong.gov.vn
3	ビンフック	http://www.vinhphuc.gov.vn/render.userLayoutRootNode.uP
4	ハートイ	http://www.hatay.gov.vn
5	バックニン	http://www.izabacninh.gov.vn/News.asp?ID=127&CID=129&lan=1
6	ハイズオン	http://www.haiduong.gov.vn/vn/index.asp
7	フンイェン	http://www.hungyen.gov.vn/
8	ハーナム	http://www.hanam.gov.vn
9	ナムディン	—
10	ニンビン	http://www.ninhbinh.gov.vn/
11	タイビン	http://www.thaibinh.vn/vn/index.asp
12	ハーザン	http://www.hagiang.gov.vn/trangchu.htm
13	カオバン	http://www.caobang.gov.vn
14	ラオカイ	http://www.laocai.gov.vn/
15	バックカン	—
16	ランソン	http://www.langson.gov.vn
17	トゥイエンクアン	—
18	イェンバイ	—
19	ターイグエン	http://www.thainguyen.gov.vn
20	フート	—
21	バックザン	http://bacgiangdpi.gov.vn
22	クアンニン	http://halong.net.vn/
23	ライチャウ	—
24	ディエンビエン*2	—
25	ソンラー	—
26	ホアビン	http://www.hoabinh.gov.vn
27	タインホア	http://www.thanhhoa.gov.vn
28	ゲアン	http://www.nghean.gov.vn
29	ハティン	http://www.hatinh.gov.vn
30	クアンビン	http://www.quangbinh.gov.vn
31	クアンチー	http://www.quangtri.gov.vn
32	フエ	http://www.thuatienhue.gov.vn
33	ダナン市	http://www.danang.gov.vn
34	クアンナム	—
35	クアンガイ	—
36	ビンディン	http://www.binhdinhdpi.gov.vn
37	フーイェン	http://www.phuyen.gov.vn
38	カインホア	—
39	コントゥム	—
40	ザーライ	http://www.gialai.gov.vn/
41	ダックラク	http://www.daklak.gov.vn
42	ダックノン*3	—
43	ラムドン	http://www.lamdong.gov.vn/home/index.asp
44	ホーチミン市	http://www.hochiminhcity.gov.vn
45	ニントゥアン	http://www.ninhthuan.gov.vn/web/nt-fend/index.asp
46	ビンフオック	http://www.binhthuan.gov.vn
47	タイニン	http://tayninh.gov.vn/
48	ビンズオン	http://binhduong.gov.vn
49	ドンナイ	http://www.dongnai.gov.vn
50	ビントゥアン	http://binhthuan.gov.vn/
51	バーリアブントウ	http://www.baria-vungtau.gov.vn/
52	アンザン	http://www.angiang.gov.vn/tintucsukien.asp
53	バックリエウ	—
54	ベンチエー	http://www.bentre.gov.vn/
55	カーマウ	http://www.camau.gov.vn/
56	カントー市	http://www.cantho.gov.vn
57	ドンタップ	http://www.dongthap.gov.vn
58	ハウザン*4	http://www.haugiang.gov.vn/
59	キエンザン	—
60	ロンアン	—
61	ソックチャン	http://www.socrtang.gov.vn/
62	ティエンザン	http://www.tiengiang.gov.vn/tintucsukien.asp
63	チャービン	http://www.travinh.gov.vn/
64	ヴィンロン	http://www.vinhlong.gov.vn/xemtin.asp?idcha=836&ID=854&cap=2

資料：ベトナム各省庁、各省のホームページにより作成（2005年6月15日現在）

—はアドレスが不明、あるいはホームページ未開設

*1 地域区分は、ベトナムの一般的な区分による。

*2 ライチャウ省から2003年に分離し、新設された。

*3 ダックラク省から2003年に分離し、新設された。

*4 2003年、カントー省がカントー市とこの省とに分割された。

を扇動したり、人民のまとまりを阻害するような内容。

ポルノや暴力的、差別的な内容のもの。軍事、安全保障、経済、外交分野などの国の機密情報」には取り締まりを行うという規則が定められた。これに基づいて、一部の国内外のホームページには、政府がファイアウォールを行ってもある（千葉、二〇〇四・一〇五―一一〇）。インターネット情報を利用する際には、このような事情に留意しておく必要がある。

おわりに

以上述べてきたように、ベトナムに関する研究文献や情報は、特に一九九〇年代後半以降、それまでの蓄積ペースをこえて増加している。さらにそれを上回るペースで、ベトナム国内における情報公開も進んでいることから、ベトナム研究のあり方もこれまでとは異なった方向へ進んでいくと思われる。

とりわけ、インターネット情報の進展はめざましい。日本にいながらにして、ベトナムの省レベル、あるいは一部では、県レベルの分析すら可能となっており、調査地のおおまかな選定なども現地へ行く前に行うことがで

きる。

一方で、そうした情報の発信元であるベトナムにおいては、現在は、インターネット利用の推進という動きが優勢であるが、今後、個人でパソコンを所有し、ネットを利用するケースが増加するにつれて、公安当局がネット利用者に対する規制と監視をますます徹底させていくことも予想される。

ベトナムは、ドイモイという改革の下で、情報の自由化およびＩＴ化の緒についたところである。したがって、そうした情報の利用者としては、常に情報および情報ルートの更新を心がけていく必要がある。

〔付記〕

本稿は、平成十六年度科学研究費補助金・若手研究(B)（課題番号 16720204）による研究成果の一部であり、二〇〇五年六月に、人文地理学会第二十回アジア地域研究部会（於兵庫教育大学大学院神戸サテライト）で報告した内容に加筆修正している。

注

- (1) 一般のベトナム人の目線にとらえると、「ソウ dan (裕福の意)」、「トアイマイ thao mai (自由な、気楽

な、の意)」となろう。

- (2) ドイモイは、「豊かさ」や「自由」をもたらした一方
で、それらを十分に享受できる者とそうでない者の間に
貧富の格差をもたらした。ドイモイを評価する際には、
このようなマイナスの側面についても留意する必要がある。

- (3) ベトナムでは、土地は国民の所有とされるので、より
厳密には所有権ではなく、使用権である。しかし、
この使用権は相続、売買、担保などが可能であること
から、実際には所有権とほぼ同等と理解される。したが
ってここでは、「所有」とした。

- (4) もっとも人気の高かったのはドリム、カブなど、日
本のホンダの製品であり（二十万円前後で販売されて
いた）、ベトナムではオートバイのことを、メーカー
にかかわらず「ホンダ」ということさえある。なお、
最近、オートバイの数が急増したのは、国民の消費力
が向上したことに加えて、十万円前後と価格の低い製
品が発売されたことや、中国製の製品（三万円前後）
が輸入されたことも影響している。

- (5) 出井富美（二〇〇四）「ベトナム／インターネット情
報・「民間」出版物の急増と政府の情報管理」アジ研
ワールド・トレンド No.102、16-17頁。

- (6) ただし、いずれも、北部農村を対象としている。
ベトナムには、四五の出版社がある。このうち三四は
中央の管轄により、残りは地方政府の管轄による。
Mai Lý Quảng, *Việt Nam Toàn cảnh*, Nhà xuất

bản thế giới, 2003.

- (8) 外国語としては、英語が第一であるが、ほかにフラン
ス語、中国語も用いられている。

- (9) この点は、筆者が二〇〇四年に出版関係者に行った聞き
取り調査でも明らかである。

- (10) たとえば、*Vietnam the country and its geographical regions* は、関西では、京都大学、大阪市立大学、民
博、立命館が所蔵している。

- (11) ベトナムでは、国民の約七五％が農村部に居住してい
ることから、国内における農村への関心は高い。したが
って、ベトナム語によるベトナム農村研究関連の文
献も数多く出版されているが、ベトナム語のできない
外国人には一般に利用しにくいことから、ここでは取り
上げないこととした。

- (12) 以前は、ベトナムの公的機関の紹介状が不可欠であり、
入館証の交付に時間を要したが、現在は、紹介状ある
いはパスポートを提示し、預ければ、利用可能である。
ただし、基本的に図書館内でのみ検索可能。

- (13) この大著はベトナム国内でも評価が高まっており、二
〇〇三年に、ベトナム語版が発行された。

- (14) このようにドイモイ後、現在のベトナムに関する研究
成果が次々と公表されている一方で、ドイモイ前の研
究にも、貴重なものがある。とりわけ、日本における
ベトナム研究は、主として東洋史の分野で行われてき
たため、歴史分野の文献は、諸外国と比べても相対的
に充実している。たとえば、『安南通史』（一九三一）、

『東南アジアの価値体系3 ベトナム』(一九七二)、『ベトナム現代史——帝國主義下のインドシナ研究序説——増補版』(一九七八)、『ベトナム村落の形成——村落共有田＝コンデュエン制の史的展開』(一九八七)などの文献がある。

- (16) 実際に、ベトナム政府は、二〇〇〇～二〇〇五年に国家行政管理情報化プログラム(State Administrative Management Computerization Program)を実施しており、その担い手として、二プロジェクト実行委員会を組成した。

- (17) *Hà Nội: Bản đồ Văn hoá- Du lịch và các tuyến Bus* (Hanoi: Cultural-tourist city map and bus lines), Nhà xuất bản Bản đồ, 2004. 空中写真が使用されているのはいくつかの地区のみであるが、そこはハノイの旧王城であり、現在には軍隊施設がある場所も含む。また古写真は一枚掲載されており、それぞれ一九二六年と一九二八年にハノイの中心市街区(別の場所)を撮影したものである。

- (18) このアトラスは、Swiss Agency for Development and Cooperation 及び Swiss National Science Foundation の助成を受けて行われた。Swiss National Center of Competence in Research (NCCR) North-South Switzerland, Department of Population and Labour Statistics, General Statistics Office (GSO) Government of Vietnam, Informatics Center for Agriculture and Rural Development (MARD) Government of Vietnam, の共同プロジェクトによる成果である。

- (19) Tổng cục du lịch Việt Nam Trung tâm công nghệ thông tin du lịch, *Atlas địa lý Việt Nam* (Geographical Atlas of Vietnam), 2000

- (20) 岐阜県図書館では、著作権が失効しているため、旧ソ連製地形図、外邦図の全面複写を認めている。

- (21) 省レベルは、省と中央直属市からなる。日本の都道府県に相当する。二〇〇三年に、ベトナム国会は、カントー省をカントー市とハウザン省に分割、ダクラク省の一部を分割してダクノン省を新設、ライチャウ省の一部を分割してディエンビエン省を新設、更に省と省の境界を変更することを決議した。その結果、省と市はそれまでの六一から六四に増加した。

- (22) 県レベルは、県と省直属市からなる。日本の郡に相当する。

- (23) 社レベルは、社と町からなる。日本の町村に相当する。村は日本の大字に相当する。(北)ベトナムでは、一九四五年に独立宣言をして以降、村の合併を実施した。かつての村が、現在の社を成している。

- (25) 一九九九年版からは、日越貿易会が、日本でも発行しているたとえば、二〇〇三年度版のうち、第一部のベトナム統計では、行政機構、土地、気候、人口と雇用、国民経済計算、農林水産業、工業、投資、商業、価格、観光、運輸、郵政、通信、企業、教育、医療、文化、スポーツ、生活水準がある。ほかに、第二部として日

越貿易統計資料が、第三部として、トピックスが載せられている。

- (26) ベトナム統計局HPに掲載された、統計法の全文による。なお、統計法は、遅延・虚偽の報告に関する罰則規定も定めている。

- (27) アジア経済研究所では、本部（千葉県幕張）に併設する専門図書館で、JETROでは、東京と大阪にあるビジネスセンターで、それぞれ資料を一般公開している。ベトナムの国内の有力検索サイトであるFPT

(28) (<http://www.fpt.vn>) で検索して一部の省のサイトを確認し、残りは、省名と、ベトナムにおける行政機関のURLの末尾“gov.vn”から推測して検索した。

参考文献一覧

- 石井米雄編（一九九五）『東南アジアを知る事典 新訂増補』、平凡社。
- 石田曉恵・五島文雄（二〇〇四）『国際経済参入期のベトナム』、アジア経済研究所。
- 今井昭夫・岩井美佐紀編著（二〇〇四）『現代ベトナムを知るための六十章 エリア・スタディーズ』、明石書店。
- 菊池一雅（一九六六）『ベトナムの農民 改訂増補』、古今書院。
- グエン・スアン・オアイン（丹野勲編訳）（一九九五）『概説ベトナム経済』、有斐閣。
- グエン・スアン・オアイン（白石昌也監訳）（二〇〇三）『ベトナム経済 二一世紀の新展開』、明石書店。

グループ、P（内藤莞爾訳）（一九四五）『佛印の村落と農民』、生活社。

五島文雄・竹内郁雄編（一九九四）『社会主義ベトナムとドイモイ』、アジア経済研究所。

桜井由躬雄（一九八七）『ベトナム村落の形成——村落共有田・コンディエン制の史的展開——』、創文社。

桜井由躬雄編（一九九五、初版一九八九）『もっと知りたいベトナム 第二版』、弘文堂。

関満博・長崎利幸（二〇〇四）『ベトナム 市場経済化と日本企業』、新評論。

千葉文人（二〇〇四）『リアル・ベトナム 改革・開放の世紀』、明石書店。

坪井善明編（一九九五）『アジア読本ベトナム』、河出書房新社。

桜井由躬雄・桃木至朗（一九九九）『ベトナムの事典』、同朋社。

白石昌也（一九九三）『ベトナム 革命と建設のはざま』、東京大学出版会。

白石昌也編著（二〇〇〇）『ベトナムの国家機構』、明石書店。

白石昌也（二〇〇四）『ベトナムの対外関係 二一世紀の挑戦』、暁印書館。

真保潤一郎・高橋保（一九七二）『東南アジアの価値体系3 ベトナム』、現代アジア出版会。

真保潤一郎（一九七八）『ベトナム現代史——帝国主義下のインドシナ研究序説——増補版』、春秋社。

末成道男 (一九九八) 『ベトナムの祖先祭祀 潮曲の社会生活』、風響社。

関口末夫・トラン・ヴァン・トゥ編 (一九九三) 『現代ベトナム経済 刷新(ドイモイ)と経済建設』、勁草書房。

竹内郁雄・村野勉編 (一九九六) 『ベトナムの市場経済化と経済開発』、アジア経済研究所。

長憲次 (二〇〇五) 『市場経済下ベトナムの農業と農村』、筑波書房。

中臣久 (二〇〇一) 『ベトナム経済の基本構造』、日本評論社。
日越貿易会 (二〇〇五) 『ベトナム統計年鑑 (二〇〇三年版)』、ビスタビー・エス。

春山成子 (二〇〇四) 『ベトナム北部の自然と農業 红河デルタの自然災害とその対策』、古今書院。

古田元夫 (一九九五) 『ベトナムの世界史 中華世界から東南アジア世界へ』、東京大学出版会。

古田元夫 (一九九六) 『ベトナムの現在』、講談社。
松尾康憲 (二〇〇五) 『現代ベトナム入門 トイモイが国を変えた』、日中出版。

EPPRECHT, Michael, HEINIMANN, Andreas (2004), *Tập bản đồ kinh tế - xã hội Việt Nam: Mô tả Tổng điều tra Dân số và Nhà ở năm 1999* (Socioeconomic Atlas of Vietnam: A Depiction of the 1999 Population and Housing Census), Nhà xuất bản Bản đồ, General Statistical Office, Statistical Data on Basic Situation and Infrastructure of Rural Region in Vietnam, Statistical Publishing House, 1995.

GOUROL, Pierre, *Les Paysans du Delta Tonkinois: Etude de Géographie Humaine*, Editions d'Art et d'Histoire, 1936.

Le Ba Thao, *Vietnam: the country and its geographical regions*, The Gioi Publishers, 1997.

NGUYEN Sinh Coc, *Agriculture of Vietnam 1945-1995*, Statistical Publishing House, 1995.

TỔNG CỤC THÔNG KÊ, *SỐ LIỆU THÔNG KÊ NÔNG LÂM NGHIỆP THỦY SẢN VIỆT NAM 1975-2000*, NHÀ XUẤT BẢN THÔNG KÊ, 2000. (General Statistical Office, *Statistical Data of Vietnam: Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*, Statistical Publishing House)

TỔNG CỤC THÔNG KÊ, *SỐ LIỆU VỀ PHÁT TRIỂN XÃ HỘI Ở VIỆT NAM THẬP KỶ 90*, NHÀ XUẤT BẢN THÔNG KÊ, 2000. (General Statistical Office, *Figures on Social Development in 1990s in Vietnam*, Statistical Publishing House)

TỔNG CỤC THÔNG KÊ, *SỐ LIỆU VỀ SỰ BIẾN ĐỔI XÃ HỘI Ở VIỆT NAM THỜI KỶ ĐỔI MỚI*, NHÀ XUẤT BẢN THÔNG KÊ, 2000. (General Statistical Office, *Figures on Social Development in "Doi Moi" Period in Vietnam*, Statistical Publishing House)